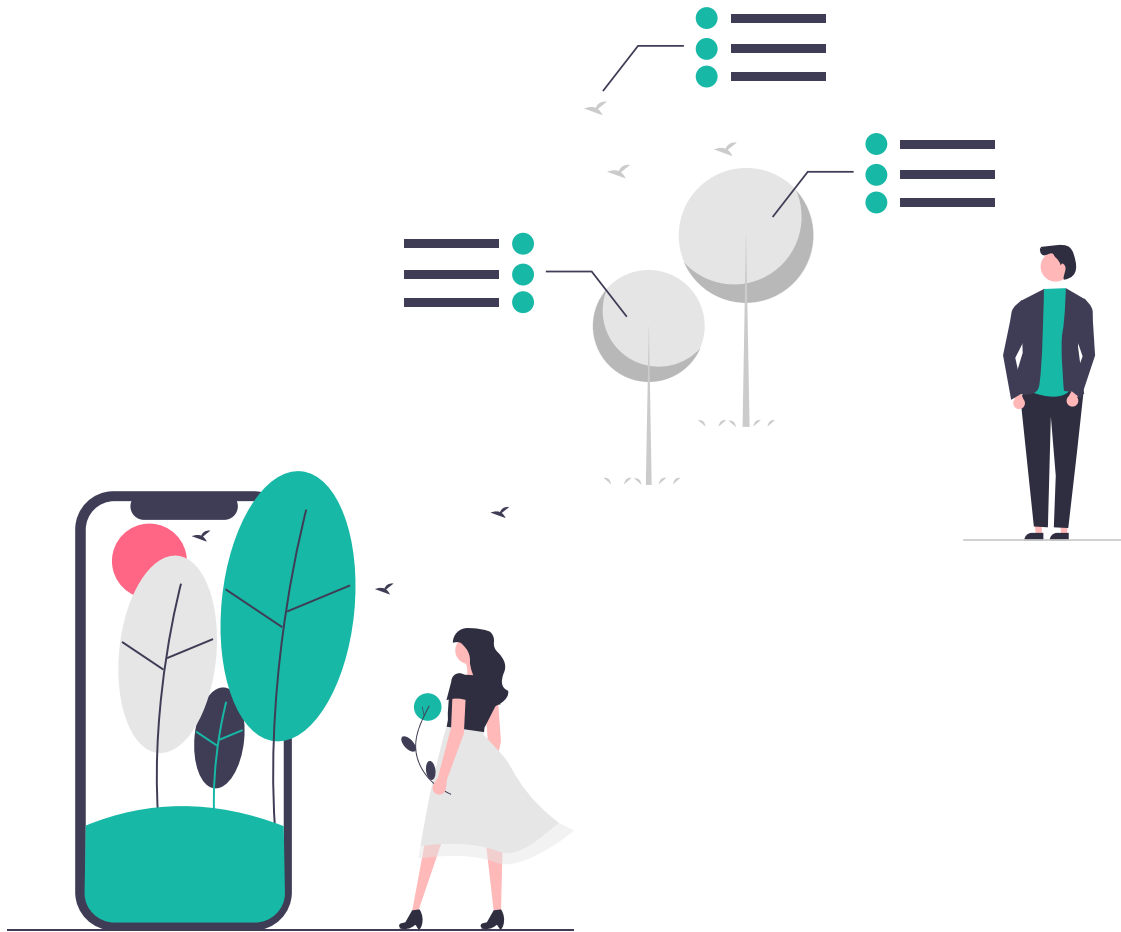


作成日:2026 年 3 月15日

2024 年度 環境経営レポート

取組期間:2024 年 5 月 1 日～2025 年 4 月 30 日



ASiL

目 次

1. 組織の概要、対象範囲(認証・登録範囲)
2. 環境経営方針
3. 環境経営推進組織図
4. 数値目標
5. 環境経営計画及び取組結果とその評価
6. 2025 年度環境経営計画
7. 環境関連法規等の遵守状況と代表者見直し
8. 2024 年度環境活動紹介

組織の概要、対象範囲(認証・登録範囲)

商号	株式会社エイシル
代表者	代表取締役社長 長谷川 雄一(はせがわ ゆういち)
設立	2003 年 5 月
資本金	1,000 万円
従業員数	136 名(2024 年 5 月 1 日)
所在地	千葉本社 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町 24 番 9 千葉ウエストビル 7 階 東京営業所 名古屋開発センター
事業内容	システム開発、SES 事業、受託開発
事業年度	5 月～翌 4 月
環境管理責任者	取締役 鎌田辰朗 TEL:043-216-2664

対象範囲(認証・登録範囲)

登録事業者名	株式会社エイシル
対象事業所	千葉本社、名古屋開発センター
対象の従業員数	136名

環境経営理念

株式会社エイシルは当社 Purpose の『IT の力であらゆる地域社会の持続的な発展に貢献する』の実現には環境問題への取り組みが不可欠と考えております。

当社事業活動を通じて、IT 技術を活かした自主的で継続した環境保全への取り組みを進め、人々の豊かな生活につながるよう貢献してまいります。

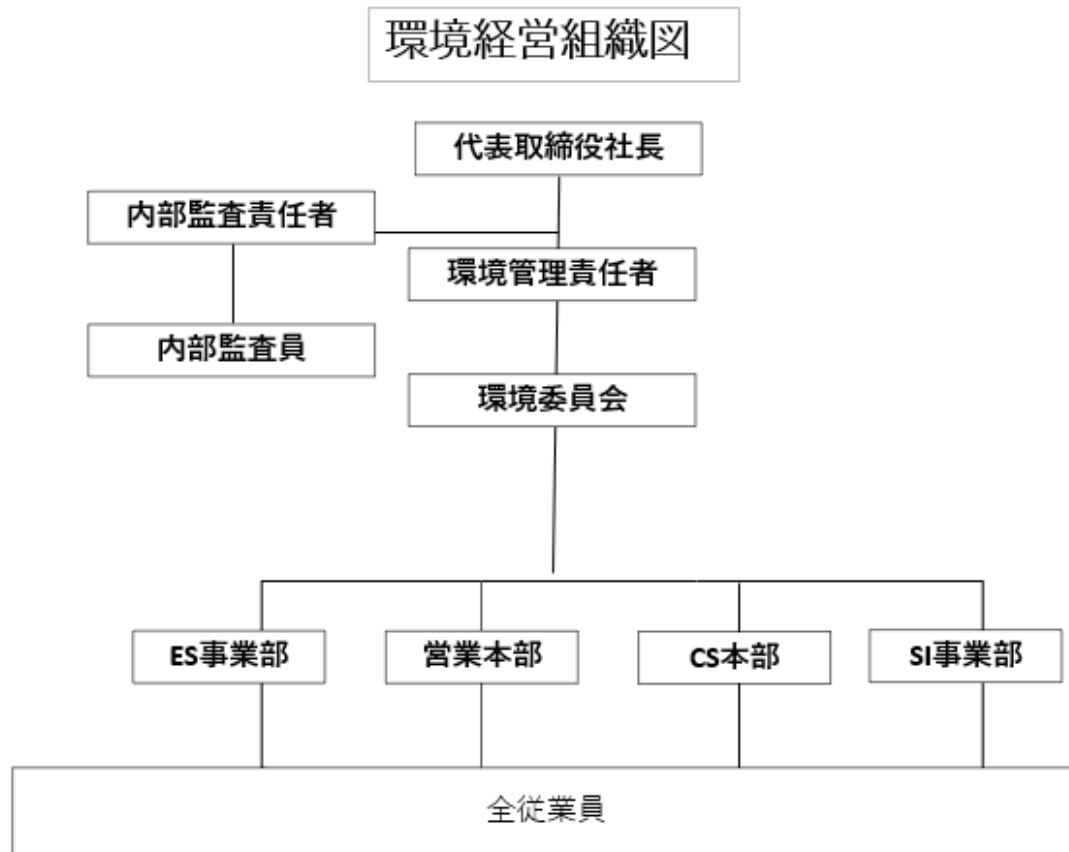
基本方針

- ① 当社が該当する環境関連法規、及び、当社が同意する要求事項を遵守します。
- ② 環境経営システムを構築し、定期的な評価と必要な改善を継続して行います。また、環境活動の進捗や成果を透明かつ適切に公開します。
- ③ 環境教育・啓発活動を継続的に実施し、従業員の環境意識向上に努めます。
- ④ 電力・自動車使用によって発生する二酸化炭素の排出量を抑制します。
- ⑤ グリーン購入やペーパーレスを推進し省資源型のオフィス環境を目指します。
- ⑥ 当社事業を通じて IT 技術による省力化、省資源化を行いあらゆる地域社会の環境負荷低減に貢献します。

2023 年 10 月 17 日 制定

代表取締役社長 長谷川 雄一

環境経営理念



	役割・責任・権限
代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標設定の承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境活動レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築・運用 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告
環境委員会	・環境委員会の事務局 ・従業員へ環境に関する教育・訓練の実施 ・環境活動に関する文書・記録類の管理 ・環境活動レポートの作成、公開
部門長	・各部門の環境活動を推進
全従業員	・環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

数値目標

今期の目標及びその実績

環境目標		2023 年度 実績 (5 月～4 月)	2024 年度 目標 (5 月～4 月)	2024 年度 実績 (5 月～4 月)	達成度評価
電力使用量削減	電力使用量 (kWh)/1 m ²	104.3	101.7	120.85	×
	CO2 排出量 (kg-CO2)	39.2	38.2	45.44	×
	前年度比(%)	▲ 0.01	▲ 0.25	15.92	×
自動車燃料使用量 削減	使用量(L)	331.3	323.0	442	×
	CO2 排出量 (kg-CO2)	768.5	749.3	900	×
	前年度比	▲ 0.05	▲ 0.25	17.07	×
CO2 排出量削減 (上記合計)	CO2 排出量 (kg-CO2)	808	787.5	945	×
	前年度比(%)	▲ 0.05	▲ 0.25	17.02	×
一般廃棄物 排出量削減	排出量(kg)	272.8	266.0	204.6	×
	前年度比(%)	60	▲ 0.25	▲ 25.00	○

中長期目標

環境目標		2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
電力使用量削減	電力使用量(kWh)/1 ㎡	117.8	114.9	112.0
	CO2 排出量 (kg-CO2)	44.3	43.2	42.1
	前年度比(%)	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
自動車燃料使用量削減	使用量(L)	430.8	420.1	409.6
	CO2 排出量 (kg-CO2)	877.2	855.3	833.9
	前年度比	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
CO2 排出量削減 (上記合計)	CO2 排出量 (kg-CO2)	921.5	898.5	876.0
	前年度比(%)	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
一般廃棄物 排出量削減	排出量(kg)	199.5	194.5	189.6
	前年度比(%)	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25

実施計画及び取組結果とその評価

環境目標		実施計画	担当部署	達成状況 (○△×)	評価理由
二酸化炭素排出量削減	電気使用量の削減	照明の使用頻度を減らす	全社員	×	従業員への意識づけの不足
		OA 機器は、省電力設定にする	全社員	×	省電力設定にはしているが、従業員増により業務用 PC が増えたため、OA 機器全体の電力使用が増えた
		空調の適温化(冷房 28℃程度,暖房 20℃程度)の徹底	全社員	×	セントラル空調のため座席により温度差が大きい。猛暑の影響もあり従業員の体調管理の観点から空調の適温化が難しいことがわかった
廃棄物排出量削減	一般廃棄物	使い捨ての製品ではなく、リフィル製品の購入・使用を促進する	CS 本部	○	リフィル製品の購入使用を推奨
		紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池などについて、分別回収ボックスの適正配置	全社員	○	各種分別回収ボックスを配置し、ビル清掃業者にて最終分別している
		発生したごみは可能な限り、圧縮などを行う	全社員	○	ペットボトル圧縮器を各居室に設置、利用方法を表示している。
水資源使用量削減		節水の呼びかけを表示している	全社員	○	節水ポスターを掲示している
		社用車の洗車を必要最小限に留めている	全社員	○	月 1 回程度の洗車に留めている
グリーン購入の推進		再生紙または未利用繊維への転換	CS 本部	○	再生紙や未利用繊維商品の利用を推奨している
		省エネルギー基準適合製品や環境ラベル認定の製品を購入する	CS 本部	○	省エネルギー基準適合製品の利用を推奨している

次年度環境経営計画

環境目標		実施計画	担当部署
二酸化炭素排出量削減	電気使用量の削減	扇風機・サーキュレータ等による室温の均等化	全社員
		ノーネクタイ等のクールビズ/ひざかけ等の使用でウォームビズ対応	全社員
		空調の適温化((冷房 26～28℃、暖房 20～23℃)	全社員
廃棄物排出量削減	一般廃棄物	使い捨ての製品ではなく、リフィル製品の購入・使用を促進する	CS 本部
		紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池などについて、分別回収ボックスの適正配置	全社員
		発生したごみは可能な限り、圧縮などを行う	全社員
水資源使用量削減		節水の呼びかけを表示している	全社員
		社用車の洗車を必要最小限に留めている	全社員
グリーン購入の推進		再生紙または未利用繊維への転換	CS 本部
		省エネルギー基準適合製品や環境ラベル認定の製品を購入する	CS 本部

環境関連法規等の遵守状況と代表者見直し

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局より違反等の指摘はありません。

法令・条例法	要求事項	遵守評価	訴訟の有無
自動車 Nox・PM法	①千葉県ディーゼル自動車の運行規制に基づき、対象車両の有無チェック(ガソリン・軽油の乗用車の場合問題なし) ②排気ガス規制に適合した自動車の使用	遵守	無
資源有効利用促進法(リサイクル法)	①3R原則の教育と実践 ②適正廃棄を行い、適正業者に対するリサイクル料金の支払いを行う ③指定再資源化製品のリサイクルへの協力に努める(適正廃棄)	遵守	無
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	①温室効果ガス抑制措置に努め、国及び地方公共団体施策への協力 ②自主努力義務、行政への協力を行う	遵守	無
エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)	① エネルギーの合理的使用電化製品の適正使用	遵守	無
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	①使用済み小型家電の収集、運搬又は再資源化を適正に実施できる者に廃棄依頼をする ②市町村が定めた製品を適切に廃棄(リサイクル)する	遵守	無

代表者による全体の評価と見直し・指示

当社の本年度における環境経営活動について総合的に評価した結果、一般廃棄物排出量削減においては、社内のペーパーレス化が大きく進んだ他、分別回収の徹底やリフィル製品の活用が定着し、数値目標を達成した点は評価できる。

一方、電力使用量および自動車燃料使用量については、従業員数の増加や記録的な猛暑による空調使用増加などの外部要因に加え、日常的な省エネ行動の浸透不足により、目標未達となった。

事業の性質上従業員増は利用 PC 数増となり電力の使用量が増えるため、これらの結果を踏まえ、環境経営システムは適切に運用されているものの、目標設定と実施計画の妥当性について見直しが必要であると判断する。

次年度は、室温の均等化対策や服装による温度調整の推進など、従業員の負担に配慮した具体的施策を実施するとともに、環境教育・周知を強化し、行動変容につなげることを指示する。国際

的にエネルギー環境の状況変化も激しいが今後も身近なところから継続的改善を通じて、環境
負荷低減と事業活動の両立を図って行く。